

農林金融2013年10月号**再生可能エネルギー発電推進の課題と取組み****(渡部喜智)**

再生エネ電気の固定価格買取制度(FIT)のもとでの認定設備出力合計は、13年6月末に2,229kWへ伸長したが、メガソーラーを中心とする太陽光発電が9割超を占め、それが付随的な問題を生じさせている。

再生エネ利用を地域活性化につなげることは重要な課題であるが、そのための自治体の取組みとして長野県飯田市における「地域環境権」と「協働による地域公共性」をキー・コンセプトとする再生エネ利用推進の条例制定が注目される。

農協系統でも、FITのもとで中国小水力発電協会加盟JAの設備更新、JA全農による太陽光発電支援、及びJAバンク神奈川や浜松市内3JAなどによる自治体と連携した太陽光発電システム設置のJAローン推進などが進められている。

木質バイオマス発電の動向と課題への対応**(安藤範親)**

再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)が始まり、木質バイオマス発電への関心が高まっている。FIT以前のRPS法の認定を受けた発電所とFIT以降の発電所との違いから、FITのもとで木質バイオマス発電の事業化を検討する際の課題をみると、製材加工業や建設業などの活動に伴い排出される木質系廃棄物を燃料としてきたFIT以前の発電所とは異なり、燃料となる未利用材を山林から収集する必要がある新たな問題として生じている。発電事業者はその課題解決に向けて、①原木ストックヤードの併設によるチップ加工場からの原料輸送費削減や、②大規模な合板や集成材工場に発電施設を併設することでその加工場の営業に伴う未利用材や製材廃材を発電原料にするなどの取組みを進めている。

農林金融2013年11月号**農業所得・農家経済と農業経営****(清水徹朗)**

日本の兼業農家は農外所得も含めた農家所得全体の最大化を考えて行動している。農業所得は生産量減少、価格低下によって大きく減少しており、特に稲作の所得減少が著しく畜産経営も悪化している。稲作農家や副業的農家は年金に多く依存している高齢農家が多い。

農業所得増大のため、①国境措置の維持、②価格所得政策の再構築、③経営規模拡大と複合経営、④生産コスト削減、が必要であるが、6次産業化と農産物輸出増大は限界がある。

農業経営や農家経済に対する無理解があり、「農業成長産業論」や「攻めの農業」では日本農業の健全な発展は望めない。農協の営農指導事業と農業金融の役割を再確認し農業経営の成長・発展に資する体制整備に取り組む必要がある。

TPPと日本の経済連携戦略**(石田信隆)**

日本の経済連携政策は、WTOを中心に据え、FTAは地域としては東アジアを重視し、お互いにセンシティブな部分に配慮する柔軟な協定とする、という方針を採用してきた。

一方、世界的には、先進国と途上国の対立が原因となってWTOドーハ・ラウンドやFTAA(米州自由貿易地域)が頓挫し、中国の台頭と相まって、アメリカはアジア重視戦略に転換した。

TPPは、アメリカが南北アメリカ大陸で試みた極端な自由化協定FTAAを、アジア・太平洋地域で再チャレンジしようとするものに他ならない。

そのなかで日本は、従来の政策と断絶しアメリカに同調する形でTPP交渉に参加した。これは非合理的な政策転換である。日本は、真の国益にかなう経済連携戦略を再構築すべきである。

農林金融2013年10月号

地域主導の再生可能エネルギー事業と地域金融機関

(寺林暁良)

固定価格買取制度の開始によって再生可能エネルギーへの取組みが拡大しているが、その資金調達において金融機関からの借入の重要性が大きくなっている。

再生可能エネルギー事業は、小規模分散型のものが多く、地域密着型の対応が必要となることから、地域金融機関が適切な役割を果たすことが期待される。また、地域の価値創造への貢献や環境金融などの側面から、地域金融機関にとっても再生可能エネルギー事業を推進する意義は大きい。

現在の地域金融機関の再生可能エネルギー融資は、小規模な太陽光で、既存取引先が経営多角化の一環として取り組むものを中心に進んでいるが、今後は新規起業家の事業や太陽光以外の再生可能エネルギーへの融資が進むことが求められる。

金融市場

2013年10月号

潮流 レインボーマン「M作戦」から見る異次元緩和

情勢判断

- 1 輸出回復により、内外需の両輪揃った景気回復へ
- 2 2013～14年度改訂経済見通し
(2次QE後の改訂)

情勢判断(海外経済金融)

- 1 やや弱含むも、回復基調が続く米国経済
- 2 不動産価格の下落とオランダ経済
- 3 回復力が強まった中国経済

今月の焦点

注目される中国の第18期「三中全会」

分析レポート

- 1 最近の住宅着工と住宅ローンの動向
- 2 プラチナ価格と世界自動車生産について

連載

- 1 物価 古今東西
購買力平価と為替レート
- 2 新興国ウォッチ！
ポーモルのコスト病

海外の話題

NYの自転車ブーム

2013年11月号

潮流 正念場を迎えるユーロ圏の危機対策

情勢判断

海外経済の不透明感漂う中、緩やかな景気回復が継続

情勢判断(海外経済金融)

- 1 財政協議の難航で景気減速懸念が強まる
米国経済
- 2 ユーロ圏の経済は回復に転じるのか？
- 3 内外需の回復で3 四半期ぶりに加速した
中国経済

今月の焦点

- 1 五輪終了後の日本経済に待ち構えるリスク
- 2 またも問題先送りとなった米国の財政協議

分析レポート

- 1 東日本大震災からの復旧・復興における
北日本銀行の取組み
- 2 短観からみた国内設備投資動向
- 3 地域金融機関による再生可能エネルギー向け
エクイティ・ファイナンスの動向

連載

- 1 物価 古今東西
スタグフレーション
- 2 新興国ウォッチ！
国際収支(1)

海外の話題

岐路に立つシンガポールの移民政策

農林金融2013年11月号

(情勢)

2011年度における農協の経営動向

(尾高恵美)

2011年度の農協経営には、東日本大震災と会計基準の変更による影響が大きく反映された一方で、農業生産の縮小や組合員構成の変化等の中長期的な構造変化に対応する動きもみられた。

被災地の農協における共済金や賠償金の受入を主因として、貯金平残は増加した。また、被災地の農協における住宅ローンの繰上償還は貸出金平残の前年比減少の一因となった。さらに、営農活動の停滞は被災地の農協の農業関連事業の利用高に影響を与えた。

中長期的にみると、正組合員は減少し、准組合員が増加する傾向は続いている。これに対応して、合理化しつつ、農協の強みである渉外体制を強化する動きがみられるが、共同利用施設老朽化への対応等の課題も残されている。